

令和8年第2回（3月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第14号	令和7年度上越市一般会計補正予算(第7号)	税務課ほか	1～5
議案第5号	令和8年度上越市一般会計予算	税務課ほか	6～30

予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
 - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
 - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
 - ・行政運営に必要な不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
 - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者や利用者数、利用件数や実施件数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
 - ・全ての事業について目標を記載しています。

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第14号
提出課	税務課・収納課

令和7年度市税補正総括表

単位：千円

税目	補正前の額 A	決算見込額 B	差引額 C (B-A)	比較 (C/A)%	補正額
市民税	13,258,244	13,689,053	430,809	3.2	429,396
・個人市民税	9,730,345	10,156,146	425,801	4.4	425,801
現年課税分	9,669,921	10,099,579	429,658	4.4	429,658
滞納繰越分	60,424	56,567	△ 3,857	△ 6.4	△ 3,857
・法人市民税	3,527,899	3,532,907	5,008	0.1	3,595
現年課税分	3,525,106	3,528,701	3,595	0.1	3,595
滞納繰越分	2,793	4,206	1,413	50.6	—
固定資産税	15,481,401	15,575,163	93,762	0.6	93,762
・純固定資産税	15,445,474	15,539,236	93,762	0.6	93,762
現年課税分	15,389,946	15,469,060	79,114	0.5	79,114
(土地)	3,383,533	3,364,936	△ 18,597	△ 0.5	△ 18,597
(家屋)	5,905,784	5,897,239	△ 8,545	△ 0.1	△ 8,545
(償却資産)	6,100,629	6,206,885	106,256	1.7	106,256
滞納繰越分	55,528	70,176	14,648	26.4	14,648
・国有資産等交付金	35,927	35,927	0	0.0	—
軽自動車税	834,585	849,642	15,057	1.8	16,993
・環境性能割	69,301	86,294	16,993	24.5	16,993
現年課税分	69,301	86,294	16,993	24.5	16,993
・種別割	765,284	763,348	△ 1,936	△ 0.3	—
現年課税分	760,339	758,729	△ 1,610	△ 0.2	—
滞納繰越分	4,945	4,619	△ 326	△ 6.6	—
市たばこ税	1,216,754	1,267,616	50,862	4.2	50,862
現年課税分	1,216,754	1,267,616	50,862	4.2	50,862
入湯税	21,630	21,598	△ 32	△ 0.1	—
現年課税分	21,630	21,533	△ 97	△ 0.4	—
滞納繰越分	—	65	65	皆増	—
都市計画税	1,093,683	1,090,533	△ 3,150	△ 0.3	△ 4,179
現年課税分	1,089,933	1,085,754	△ 4,179	△ 0.4	△ 4,179
(土地)	455,732	453,015	△ 2,717	△ 0.6	△ 2,717
(家屋)	634,201	632,739	△ 1,462	△ 0.2	△ 1,462
滞納繰越分	3,750	4,779	1,029	27.4	—
市税合計	31,906,297	32,493,605	587,308	1.8	586,834
現年課税分	31,778,857	32,353,193	574,336	1.8	576,043
滞納繰越分	127,440	140,412	12,972	10.2	10,791

【補正理由(現年課税分)】

税目	主な補正理由
個人市民税	給与所得が当初見込みを上回ったため
法人市民税	市内事業所の申告納税額が当初見込みを上回ったため
固定資産税	償却資産の設備投資が当初見込みを上回ったため
軽自動車税	環境性能割が当初見込みを上回ったため
市たばこ税	たばこの販売本数が当初見込みを上回ったため
都市計画税	土地異動の影響及び家屋の新・増築分が当初見込みを下回ったため

令和7年度地方譲与税・交付金補正総括表

単位：千円

項目	補正前の額 A	決算見込額 B	差引額 C (B-A)	比較 (C/A)%	補正額
地方譲与税	1,105,700	1,115,875	10,175	0.9	11,577
地方揮発油譲与税	216,700	232,628	15,928	7.4	15,928
自動車重量譲与税	759,100	757,698	△ 1,402	△ 0.2	—
森林環境譲与税	94,000	85,170	△ 8,830	△ 9.4	△ 8,830
特別とん譲与税	35,900	40,379	4,479	12.5	4,479
利子割交付金	15,200	58,493	43,293	284.8	43,293
配当割交付金	130,900	191,982	61,082	46.7	61,082
株式等譲渡所得割交付金	94,100	94,100	0	0.0	—
法人事業税交付金	537,500	486,153	△ 51,347	△ 9.6	△ 51,347
地方消費税交付金	5,163,400	5,331,677	168,277	3.3	168,277
ゴルフ場利用税交付金	22,200	20,304	△ 1,896	△ 8.5	—
環境性能割交付金	129,800	99,947	△ 29,853	△ 23.0	△ 29,853
国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,045	27,014	△ 31	△ 0.1	—
地方特例交付金	179,900	156,621	△ 23,279	△ 12.9	△ 23,350
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	168,500	143,317	△ 25,183	△ 14.9	△ 25,183
定額減税減収補填特例交付金	1,000	2,833	1,833	183.3	1,833
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	10,400	10,471	71	0.7	—
交通安全対策特別交付金	17,900	16,353	△ 1,547	△ 8.6	—
合計	7,423,645	7,598,519	174,874	2.4	179,679

【補正理由】

項目	主な補正理由
地方譲与税	交付原資となる地方揮発油税収（国税）、特別とん税収（国税）が当初見込みを上回り、森林環境税収（国税）が当初見込みを下回ったため
利子割交付金	交付原資となる利子割収入（県税）が当初見込みを上回ったため
配当割交付金	交付原資となる配当割収入（県税）が当初見込みを上回ったため
法人事業税交付金	交付原資となる法人事業税収（県税）が当初見込みを下回ったため
地方消費税交付金	交付原資となる地方消費税収（県税）が当初見込みを上回ったため
環境性能割交付金	交付原資となる自動車税環境性能割収入（県税）が当初見込みを下回ったため
地方特例交付金	交付決定額が見込みを下回ったため

歳入科目（P46～P47）	18款2項1目	不動産売払収入
---------------	---------	---------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
土地、建物売払収入	148,780	9,498	158,278

【補正理由】

土地売払収入等を決算見込みにあわせて増額するもの

【補正内容】

項目等	変更前	変更額	補正後
土地売払収入（旧上越市土地開発公社分を除く。）	148,780	△54,602	94,178
土地売払収入（旧上越市土地開発公社分）	0	64,100	64,100
合計	148,780	9,498	158,278

○決算見込みの内訳

歳入区分	予算	決算見込み	差額	主な売払い財産
土地売払収入（旧上越市土地開発公社分を除く。）	148,780	94,178	△54,602	
普通財産	137,951	89,407	△48,544	上越妙高駅周辺住宅団地、御殿山町地内宅地（旧若竹寮）
法定外公共物	10,000	3,942	△6,058	
割賦販売	829	829	0	
土地売払収入（旧上越市土地開発公社分）	-	64,100	64,100	
旧上越市土地開発公社普通財産	-	64,100	64,100	流通業務団地敷地
合計	148,780	158,278	9,498	

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P58～P59)	2款1項6目	財産管理費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
減債基金積立金	208,712	64,100	272,812

主な補正財源		主な経費	
財産収入	64,100	積立金	64,100

【補正理由】

積立金の原資となる旧上越市土地開発公社保有土地の売払収入の決算見込みにあわせて増額するもの

【補正内容】

減債基金積立金 64,100

<参考>

[減債基金の令和7年度末残高見込み]

	右記以外の市債償還分	第三セクター等改革推進債 繰上償還分			減債基金 残高
		積立金	取崩額	残高	
令和6年度末	(残高) ① 548,202	-	-	② 15,807	(①+②) 564,009
令和7年度 現計予算額	(積立金) ③ △122,553	-	-	④ 15,807	(①+③+④) 441,456
3月補正額	-	64,100	-	-	-
令和7年度末	(残高) ⑤ 425,649	64,100	-	⑥ 79,907	(⑤+⑥) 505,556

※端数処理のため、表中の計が一致しない場合がある。

※市は、平成24年度に第三セクター等改革推進債を発行し、旧上越市土地開発公社の債務を代位弁済した。市は求償権を行使し、同公社から保有土地をもって代物弁済を受け、残余の求償権を放棄し、同公社は清算した。

※第三セクター等改革推進債は、総務省が告示する地方債同意等基準の運用要綱で、「後年度において更に資産の処分による収入が得られた場合にあっては、当該収入について第三セクター等改革推進債の繰上償還又は減債基金への積立て等の適切な措置を講じること。」とされており、本規定に基づき、旧上越市土地開発公社から代物弁済を受けた土地の売払収入を、第三セクター等改革推進債繰上償還分として区別管理している。

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P84~P85)	12款1項1目	元金
----------------	---------	----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
地方債元金償還費	11,692,678	△6,733	11,685,945

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△6,733	償還金利子及び割引料	△6,733

【補正理由】

元利均等償還方式による財政融資資金等の借入利率の見直しにより、利率が上昇したことに伴い、定時償還元金が減額となったことなどから、元金償還金を減額するもの

【補正内容】

地方債元金償還費の内訳 △6,733

項目	補正前	補正額	補正後
定時償還分	10,863,196	△7,633	10,855,563
繰上償還分	-	900	900
借換分	829,482	-	829,482
合計	11,692,678	△6,733	11,685,945

<参考>

財政融資資金の利率見直し

資金	見直し前	見直し後	差
財政融資資金	0.40%	1.20%	+0.80%

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第5号
提出課	税務課・収納課

令和8年度市税総括表

単位：千円

税目	令和7年度			令和8年度		
	当初予算額 A	決算見込額 B	比較 (B-A)/A(%)	当初予算額 C	比較	
					対前年度 当初予算 (C-A)/A(%)	対前年度 決算見込 (C-B)/B(%)
市民税	13,258,244	13,689,053	3.2	13,520,816	2.0	△ 1.2
・個人市民税	9,730,345	10,156,146	4.4	10,184,838	4.7	0.3
現年課税分	9,669,921	10,099,579	4.4	10,130,040	4.8	0.3
(均等割)	298,284	300,487	0.7	300,578	0.8	0.0
(所得割)	9,371,637	9,799,092	4.6	9,829,462	4.9	0.3
滞納繰越分	60,424	56,567	△ 6.4	54,798	△ 9.3	△ 3.1
・法人市民税	3,527,899	3,532,907	0.1	3,335,978	△ 5.4	△ 5.6
現年課税分	3,525,106	3,528,701	0.1	3,332,830	△ 5.5	△ 5.6
(均等割)	548,342	546,168	△ 0.4	547,161	△ 0.2	0.2
(法人税割)	2,976,764	2,982,533	0.2	2,785,669	△ 6.4	△ 6.6
滞納繰越分	2,793	4,206	50.6	3,148	12.7	△ 25.2
固定資産税	15,481,401	15,575,163	0.6	15,682,096	1.3	0.7
・純固定資産税	15,445,474	15,539,236	0.6	15,647,894	1.3	0.7
現年課税分	15,389,946	15,469,060	0.5	15,598,984	1.4	0.8
(土地)	3,383,533	3,364,936	△ 0.5	3,339,842	△ 1.3	△ 0.7
(家屋)	5,905,784	5,897,239	△ 0.1	6,020,715	1.9	2.1
(償却資産)	6,100,629	6,206,885	1.7	6,238,427	2.3	0.5
滞納繰越分	55,528	70,176	26.4	48,910	△ 11.9	△ 30.3
・国有資産等交付金	35,927	35,927	0.0	34,202	△ 4.8	△ 4.8
軽自動車税	834,585	849,642	1.8	783,350	△ 6.1	△ 7.8
・環境性能割	69,301	86,294	24.5	-	皆減	皆減
現年課税分	69,301	86,294	24.5	-	皆減	皆減
・軽自動車税	765,284	763,348	△ 0.3	783,350	2.4	2.6
現年課税分	760,339	758,729	△ 0.2	778,601	2.4	2.6
滞納繰越分	4,945	4,619	△ 6.6	4,749	△ 4.0	2.8
市たばこ税	1,216,754	1,267,616	4.2	1,358,435	11.6	7.2
現年課税分	1,216,754	1,267,616	4.2	1,358,435	11.6	7.2
入湯税	21,630	21,598	△ 0.1	20,849	△ 3.6	△ 3.5
現年課税分	21,630	21,533	△ 0.4	20,849	△ 3.6	△ 3.2
滞納繰越分	-	65	皆増	-	-	皆減
都市計画税	1,093,683	1,090,533	△ 0.3	1,099,449	0.5	0.8
現年課税分	1,089,933	1,085,754	△ 0.4	1,096,121	0.6	1.0
(土地)	455,732	453,015	△ 0.6	450,341	△ 1.2	△ 0.6
(家屋)	634,201	632,739	△ 0.2	645,780	1.8	2.1
滞納繰越分	3,750	4,779	27.4	3,328	△ 11.3	△ 30.4
旧法による税	-	-	-	18,115	皆増	皆増
・軽自動車税	-	-	-	18,115	皆増	皆増
現年課税分	-	-	-	18,115	皆増	皆増
市税合計	31,906,297	32,493,605	1.8	32,483,110	1.8	0.0
現年課税分	31,778,857	32,353,193	1.8	32,368,177	1.9	0.0
滞納繰越分	127,440	140,412	10.2	114,933	△ 9.8	△ 18.1

歳入科目 (P24~P25)	1款1項1目	個人市民税
----------------	--------	-------

個人市民税 (現年課税分) 10,130,040千円

単位：千円

年度 区分	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
均等割	298,284	300,578	0.8%	300,487
所得割	9,371,637	9,829,462	4.9%	9,799,092
合計	9,669,921	10,130,040	4.8%	10,099,579

均等割についてはほぼ横ばい、所得割については給与所得などの増加が見込まれることから、前年度比4.8%増を見込んだ。

歳入科目 (P24~P25)	1款1項2目	法人市民税
----------------	--------	-------

法人市民税 (現年課税分) 3,332,830千円

単位：千円

年度 区分	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
均等割	548,342	547,161	△0.2%	546,168
法人数(社)	4,638	4,650	0.3%	4,663
法人税割	2,976,764	2,785,669	△6.4%	2,982,533
合計	3,525,106	3,332,830	△5.5%	3,528,701

均等割についてはほぼ横ばい、法人税割については大手製造業を中心に申告納税額の減少が見込まれることから、前年度比5.5%減を見込んだ。

歳入科目 (P26~P27)	1款2項1目	固定資産税
----------------	--------	-------

純固定資産税(現年課税分) 15,598,984千円

土地

単位：千円

年度 区分	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
税 額	3,383,533	3,339,842	△ 1.3 %	3,364,936
地積 (㎡)	485,636,441	485,033,110	△ 0.1 %	485,119,576

地価下落の影響に伴う減価等により、前年度比1.3%減を見込んだ。

令和8年度 課税標準額	令和7年度決算見込 課税標準額	241,827,720
	令和7年中 異動分	603,836
	地価下落・負担調整	△ 2,383,056
	差引課税標準額	240,048,500

家屋

単位：千円

年度 区分	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
税 額	5,905,784	6,020,715	1.9 %	5,897,239
床面積 (㎡)	18,685,221	18,698,946	0.1 %	18,638,973

新・増築家屋の増加を見込み、前年度比1.9%増を見込んだ。

令和8年度 課税標準額	令和7年度決算見込 課税標準額	422,727,758
	令和7年中 新・増築分	10,872,027
	令和7年中 減失分等	△ 865,713
	差引課税標準額	432,734,072

償却資産

単位：千円

年度 区分	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
税 額	6,100,629	6,238,427	2.3 %	6,206,885
課税標準額	438,698,500	448,381,929	2.2 %	446,070,000

新規投資等により、前年度比2.3%増を見込んだ。

歳入科目 (P26~P27)	1款2項2目	国有資産等所在市町村交付金
----------------	--------	---------------

国有資産等所在市町村交付金 34,202千円

単位：千円

区 分 \ 年 度	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
税 額	35,927	34,202	△ 4.8 %	35,927
国：算定標準額	495,785	477,858	△ 3.6 %	495,785
県：算定標準額	2,070,500	1,965,143	△ 5.1 %	2,070,500
合 計	2,566,285	2,443,001	△ 4.8 %	2,566,285

既存の交付対象資産評価額の減少により、前年度比4.8%減を見込んだ。

歳入科目 (P26～P27)	1款3項1目	軽自動車税
----------------	--------	-------

軽自動車税(現年課税分) 778,601千円

※ 税制改正により、環境性能割が廃止されることに伴い、名称を「種別割」から「軽自動車税」に変更

単位：千円

年度 区分	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
税 額	760,339	778,601	2.4%	758,729
課税台数(台)	97,978	97,353	△0.6%	97,281

全体の課税台数は減少するものの、軽四輪乗用車の税率引上げ前の経過措置対象車両の減少及び初年度検査年月から13年を経過した重課税率対象車両の増加が見込まれることから、前年度比2.4%増を見込んだ。

歳入科目 (P28～P29)	1款4項1目	市たばこ税
----------------	--------	-------

市たばこ税(現年課税分) 1,358,435千円

単位：千円

年度 区分	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
税 額	1,216,754	1,358,435	11.6%	1,267,616
課税標準数量 (千本)	185,707	192,803	3.8%	193,470

加熱式たばこの課税方式の見直しの影響により、前年度比11.6%増を見込んだ。

歳入科目 (P28～P29)	1款5項1目	入湯税
----------------	--------	-----

入湯税(現年課税分) 20,849千円

単位：千円

年度 区分	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
税 額	21,630	20,849	△3.6%	21,533
入湯客数(人)	221,298	212,949	△3.8%	220,081

入湯客数に減少傾向が見られることから、前年度比3.6%減を見込んだ。

歳入科目 (P28～P29)	1款6項1目	都市計画税
----------------	--------	-------

都市計画税（現年課税分） 1,096,121千円

土地

単位：千円

年度 区分	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
税 額	455,732	450,341	△ 1.2 %	453,015
地 積 (㎡)	29,779,076	29,690,779	△ 0.3 %	29,691,206

地価下落の影響に伴う減価等により、前年度比1.2%減を見込んだ。

令和8年度 課税標準額	令和7年度決算見込 課税標準額	227,897,675
	令和7年中 異動分	777,871
	地価下落・負担調整	△ 2,100,046
	差引課税標準額	226,575,500

家屋

単位：千円

年度 区分	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
税 額	634,201	645,780	1.8 %	632,739
床面積 (㎡)	10,910,843	10,923,851	0.1 %	10,870,442

新・増築家屋の増加を見込み、前年度比1.8%増を見込んだ。

令和8年度 課税標準額	令和7年度決算見込 課税標準額	316,800,000
	令和7年中 新・増築分	8,672,447
	令和7年中 減失分等	△ 567,761
	差引課税標準額	324,904,686

歳入科目 (P30~P31)	1款7項1目	旧法による税
----------------	--------	--------

旧法による税 (軽自動車税環境性能割) 18,115千円

※ 税制改正により、軽自動車税の環境性能割が令和8年3月31日に廃止されるが、廃止前の2か月分が令和8年度歳入となることから、「旧法による税」として相当額を計上

単位：千円

年度 区分	令和7年度 A	令和8年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和7年度 決算見込額 D
税 額	-	18,115	-	-
環境性能割	69,301	-	-	86,294

令和 8 年 度 地方譲与税・交付金総括表

単位：千円

項 目	令 和 7 年 度			令 和 8 年 度		
	当初予算額 A	決算見込額 B	比較 (B-A)/A(%)	当初予算額 C	比 較	
					対前年度 当初予算 (C-A)/A(%)	対前年度 決算見込 (C-B)/B(%)
地方譲与税	1,105,700	1,115,875	0.9	1,099,500	△ 0.6	△ 1.5
地方揮発油譲与税	216,700	232,628	7.4	181,300	△ 16.3	△ 22.1
自動車重量譲与税	759,100	757,698	△ 0.2	782,600	3.1	3.3
森林環境譲与税	94,000	85,170	△ 9.4	90,900	△ 3.3	6.7
特別とん譲与税	35,900	40,379	12.5	44,700	24.5	10.7
利子割交付金	15,200	58,493	284.8	58,400	284.2	△ 0.2
配当割交付金	130,900	191,982	46.7	178,600	36.4	△ 7.0
株式等譲渡所得割交付金	94,100	94,100	0.0	107,500	14.2	14.2
法人事業税交付金	537,500	486,153	△ 9.6	585,300	8.9	20.4
地方消費税交付金	5,163,400	5,331,677	3.3	5,943,000	15.1	11.5
ゴルフ場利用税交付金	22,200	20,304	△ 8.5	22,700	2.3	11.8
環境性能割交付金	129,800	99,947	△ 23.0	1	著減	著減
国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,045	27,014	△ 0.1	27,014	△ 0.1	0.0
地方特例交付金	179,900	156,621	△ 12.9	374,800	108.3	139.3
個人住民税減収補填特例交付金（旧住宅借入金等特別控除減収補填特例交付金）※令和8年度から名称変更	168,500	143,317	△ 14.9	135,300	△ 19.7	△ 5.6
定額減税減収補填特例交付金	1,000	2,833	183.3	-	皆減	皆減
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	132,300	皆増	皆増
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	69,800	皆増	皆増
地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	-	-	-	35,300	皆増	皆増
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,400	10,471	0.7	2,100	△ 79.8	△ 79.9
交通安全対策特別交付金	17,900	16,353	△ 8.6	16,700	△ 6.7	2.1
合 計	7,423,645	7,598,519	2.4	8,413,515	13.3	10.7

歳入科目 (P34~P35)	12款1項1目	地方交付税
----------------	---------	-------

単位：千円

	本年度	前年度	比較
地方交付税	26,198,000	25,879,000	319,000
普通交付税①	23,142,000	22,775,000	367,000
特別交付税	3,056,000	3,104,000	△48,000
臨時財政対策債②	-	-	-
実質的な普通交付税 (①+②)	23,142,000	22,775,000	367,000

○実質的な普通交付税の内容

項目	令和7年度	令和8年度	比較	主な増減要因
基準財政需要額①	52,087,298	53,849,885	1,762,587	・人件費や物価高騰等に伴う、個別算定経費及び包括算定経費の増 ・臨時財政対策債償還基金費の皆増 (+662,427千円)
個別算定経費等	41,141,766	42,369,280	1,227,514	
公債費	6,667,564	6,353,447	△314,117	
包括算定経費	4,278,153	4,465,372	187,219	
臨時財政対策債償還基金費	-	662,427	皆増	
錯誤措置額・調整額等	△185	△641	△456	
基準財政収入額②	29,312,298	30,707,885	1,395,587	・個人市民税の増 (+430,771千円) ・減収補填に関する新たな地方特例交付金の創設による増 (+186,983千円)
市税	22,845,789	23,550,545	704,756	
地方譲与税・交付金	6,338,523	6,909,975	571,452	
その他 (地方特例交付金等)	57,162	247,365	190,203	
錯誤措置額	70,824	-	△70,824	
臨時財政対策債③	-	-	-	
普通交付税 (①-②-③)④	22,775,000	23,142,000	367,000	
実質的な普通交付税 (③+④)	22,775,000	23,142,000	367,000	

○特別交付税の内容

項目	令和7年度	令和8年度	比較	備考
特別交付税	3,104,000	3,056,000	△48,000	令和8年度予算の対象経費の減等

提出課	資産活用課
-----	-------

歳入科目 (P82~P83)	18款2項1目	不動産売払収入
----------------	---------	---------

単位：千円

	本年度	前年度	比較
土地、建物売払収入	448,744	148,780	299,964

1 土地売払収入 448,744

(1) 普通財産 437,923

No.	財産名称	所在	面積(予定)(㎡)
①	流通業務団地	大字上源入地内	6,114.75
②	旧春日山駅前広場	春日山町三丁目地内	482.68
③	板倉北部工業団地	板倉区稲増地内	9,966.60
④	その他先着順による随意契約 対象物件	西本町三丁目地内ほか	—
⑤	市内未利用財産(狭隘 ^{きょうあい} 地ほか)	市内一円	—

(2) 旧法定外公共物 10,000

(3) 割賦販売 821

No.	財産名称	所在	面積(㎡)
①	旧東田中小学校	吉川区東田中	4,181.73

提出課	用地管財課
-----	-------

歳出科目 (P128～P129)	2款1項1目	一般管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎等管理費	213,316	214,439	△1,123

主な財源		主な経費	
財産収入	2,658	需用費	58,868
諸収入	3,649	役務費	53,744
一般財源	207,009	委託料	90,822
		使用料及び賃借料	3,738
		負担金補助及び交付金	3,065

○市役所庁舎の維持管理費等 164,285

【目的】

木田庁舎等を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。

【実施内容】

主な施設設備等修繕

- ・一般修繕 7,815
- ・6階男女トイレ便器更新工事 1,177
- ・木田第一庁舎湧水排水ポンプ更新工事 759
- ・冷却塔給水メーター取替修繕 636

主な管理業務委託

- ・木田庁舎総合管理業務委託 68,244
- ・木田庁舎電話交換機保守点検業務委託 3,234
- ・木田第一庁舎省エネルギー設備保守点検業務委託 2,728
- ・木田庁舎周辺樹木管理業務委託 2,343
- ・木田庁舎エレベーター保守点検管理業務委託 2,169
- ・木田庁舎事業系一般廃棄物収集運搬処理業務委託 1,393
- ・木田庁舎時間外管理業務委託 811

春秋会館アスベスト調査業務委託 3,743

春秋会館（昭和39年9月建築）は、昭和57年1月に新潟県から有償譲渡され、市の庁舎分室として使用していたが、平成17年度のアスベスト含有調査の結果を受けて閉館していた。建物は老朽化が進み、使用する場合は耐震補強工事等に多額の経費が見込まれることから、将来的にも利活用が困難と判断して解体に向けた事前調査を行う。

○ダイアパレス高田駅前諸室の維持管理費 6,442

【目的】

市有財産であるダイアパレス高田駅前諸室の適切な維持管理を行う。

【実施内容】

- ・202号室（新潟県警本部上越少年サポートセンター及び相談室）と203号室（令和8年4月1日開設上越市立教育センターC o C o M o たかだ）の適切な維持管理を行う。
- ・新潟県警察本部上越少年サポートセンターからは、貸付面積に応じた賃料を令和8年度から徴収する。

貸付料年額 284,539円

○公有財産管理（共回事務）

42,589

【目的】

各種保険へ適切に加入（継続）し、公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負うことによって生じる損害を補填するほか、所管する施設の指定管理者選定委員会に係る事務及び庁用自動車の維持管理を行う。

【実施内容】

主な経費

- | | |
|-----------------|--------|
| ・公有財産の保険加入に係る経費 | 41,785 |
| ・庁用自動車の維持管理経費 | 550 |
| ・指定管理者選定委員会委員報酬 | 55 |

（保険料内訳）

区 分	対象数等	保 険 料
建物総合損害共済	【継続】2,741件、【新規(見込)】5件	28,589
自動車損害共済	【継続】785台、【新規(見込)】52台	11,978
市民総合賠償補償保険	179,000人	1,200

歳出科目 (P128～P129)	2 款 1 項 1 目	一般管理費
------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎整備事業	58,119	16,555	41,564

主な財源		主な経費	
地方債	1,000	委託料	14,905
一般財源	57,119	工事請負費	43,214

【目的】

老朽化に伴う改修等を行い、木田庁舎の機能維持と長寿命化を図る。

【実施内容】

実施設計委託料

- ・ 木田庁舎議場天井改修設計業務委託 13,750
議場天井の照明器具をLEDに変更し、耐震天井に改修するため、令和7年度に天井内部の現況と改修工法を検討する基本調査を実施し、令和8年度には実施設計業務を委託する。なお、改修工事は令和9年度中を予定している。
- ・ 市民ホールLED化改修設計業務委託 1,155
市民ホール天井の照明器具をLEDに変更するための設計業務を委託する。なお、改修工事は令和9年度中を予定している。

庁舎改修工事

- ・ 木田庁舎電話機録音告知機能付通話録音装置導入工事 21,831
- ・ 第三庁舎車庫西面シャッター修繕 7,964
- ・ 木田庁舎自動火災報知設備受信機更新工事 7,370
- ・ 木田第一庁舎401会議室カーペット張替工事 3,009
- ・ 木田庁舎東側第1駐車場区画線工事 2,679
- ・ 議員駐車場区画線工事 361

提出課	資産活用課
-----	-------

歳出科目 (P134～P135)	2款1項6目	財産管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
財産管理費	140,628	65,370	75,258

主な財源		主な経費	
国庫補助金	2,105	報酬	1,846
諸収入	3,838	需用費	3,213
市債	73,100	委託料	46,780
一般財源	61,585	使用料及び賃借料	4,256
		工事請負費	81,368
		備品購入費	1,122

○普通財産の適切な管理及び利活用促進 140,291

【目的】

普通財産を適切に管理し、売払いや貸付けによる財源確保と利活用を図るとともに、維持管理経費の削減を図る。

【8年度目標】

- ・普通財産の売払収入 448,744
- ・普通財産の貸付収入 108,765

【実施内容】

財産の適切な管理

- ・施設修繕、草刈等管理委託 22,480
- ・廃止施設（旧八千浦分館、旧竹直小学校校舎）の解体撤去 81,368
- ・公有財産管理システムの管理・運用 5,907

普通財産の売払いや貸付けの推進

- ・用地測量、用地調査及び不動産鑑定委託など 18,393

○公共施設等の経営改善事業 337

【目的】

公共施設等に係る将来的な財政負担の軽減を図るため、施設の適正配置と効果的かつ効率的な管理を推進する。

【8年度目標】

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置及び適正管理、並びに受益者負担の適正化に資する取組を推進する。

【実施内容】

- ・第4次上越市公の施設の適正配置計画の中間見直し及び同計画に基づく取組の推進
- ・指定管理者制度に関する基本方針に基づく取組の推進
- ・施設の適正管理に向けた開館時間等の見直し
- ・受益者負担の適正化に向けた使用料等の見直し

歳出科目（P134～P137）	2款1項6目	財産管理費
-----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
第三セクター経営改善事業	821	758	63

主な財源		主な経費	
一般財源	821	報償費	295
		旅費	104
		需用費	4
		委託料	363
		使用料及び賃借料	15
		負担金補助金及び交付金	40

【目的】

第三セクターの抜本的改革を含む経営健全化を推進し、市の将来的な財政負担や人的関与を軽減する。

【8年度目標】

第三セクターの経営健全化に向けた取組を推進する。

【実施内容】

- ・第三セクターに対する関与方針に基づき検討した各法人等の今後の方向性の実現に向けた取組の推進
- ・第三セクター評価委員会の経営状況の分析・評価、指導内容を用いた、経営上の課題がある法人等に対する経営改善の取組の推進
- ・第三セクターのコンプライアンス遵守に向けた研修会の開催

市が25%以上を出資等している11法人等の今後の方向性

法人区分	第三セクターの名称		市出資等割合	今後の方向性※1
公益財団法人	1	公益財団法人上越勤労者福祉サービスセンター	99.1%	現状維持
	2	公益財団法人浦川原農業振興公社	98.8%	経営健全化
	3	公益財団法人大島農業振興公社	98.0%	経営健全化
	4	公益財団法人牧農林業振興公社	83.3%	経営健全化
	5	公益財団法人清里農業公社	70.0%	将来的に廃止の予定
	6	公益財団法人新潟県雇用環境整備財団	29.7%	現状維持
一般財団法人	7	一般財団法人上越市地域医療機構	100.0%	現状維持
株式会社	8	ネクストリゾート上越株式会社	100.0%	別途整理※2
	9	マリーナ上越株式会社	54.0%	現状維持
	10	株式会社みなもとの郷	51.0%	経営健全化
特例有限会社	11	有限会社やまざくら	98.3%	経営健全化

※1 今後の方向性は、令和5年度に策定した『第三セクターに対する関与方針』に基づく第三セクターの方向性の検討結果による。

※2 第三セクターが管理する温浴施設とあわせて方向性を整理する。

提出課	用地管財課
-----	-------

歳出科目 (P142~P143)	2款1項12目	用地取得管理費
------------------	---------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
用地取得管理費	8,362	7,729	633

主な財源		主な経費	
一般財源	8,362	報酬	4,597
		職員手当等	1,370
		共済費	1,080
		旅費	260
		委託料	271
		使用料及び賃借料	756

【目的】

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な執行により、財産及び権利の保全を図る。

【実施内容】

- ・公共用地の取得事務及び登記事務
- ・新規認定市道敷地の登記
- ・開発行為による帰属登記
- ・取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- ・北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難実例に対する情報収集等

[登記事務件数]

(件)

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度見込
1,003 (401)	741 (319)	861 (474)	946 (549)	950 (550)

※括弧内の数値は、所有権移転の件数

※令和7年度は、令和8年1月31日現在

[未登記土地等の処理状況 (筆数)]

令和6年度 (令和7年3月末現在)			令和7年度 (令和8年1月31日現在)						合計 A+B
未登記 土地 ①	権原の確 認がで き ない土地 ②	合計	未登記土地 ※1			権原の確認ができない 土地 ※2			
			登記 完了 ③	その他 ※3 ④	計 A (①-③-④)	使用貸 借契約 済※4 ⑤	対象外 と判明 ※5 ⑥	計 B (②-⑤-⑥)	
14,180	1,207	15,387	66	3	14,111	4	0	1,203	15,314

※1「未登記土地」とは、土地売買契約書等により、市に所有権があることを確認できたものの市への所有権移転登記が未了の土地

※2「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市に所有権があることが確認できない土地

※3「その他」とは、公図等で確認した結果、未登記土地でないことが判明したもの

※4「使用貸借契約済」とは、土地所有者との使用貸借契約の締結により権原を確保したものの

※5「対象外と判明」とは、調査の結果、市道又は林道などの公共の用に供していないことが明らかになったもの

[未登記土地処理件数（筆数）]

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
32	46	104	66

※令和7年度は、令和8年1月31日現在

○ 今後の処理について

- ・未登記土地の処理については、相続未了や共有名義など困難な事案の処理のほか、再測量が必要であることから、登記完了に時間を要している。
- ・権原が確認できない土地については、引き続き、財産所管課及び各区総合事務所と連携し、過去の経緯や相続人調査等を行い、1筆でも多く解消できるよう努める。

歳出科目 (P148～P149)	2 款 1 項 22 目	駐車場管理費
------------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
駐車場管理費	6,484	4,312	2,172

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	5,118	需用費	1,962
諸収入	378	役務費	283
一般財源	988	委託料	4,212
		使用料及び賃借料	27

【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

【8 年度目標】

- ・ 指定管理者及び受託者による効率的かつ効果的な運営に努める。
- ・ 年間利用台数

大手町駐車場	28,000 台
高田駅前立体駐輪駐車場	24,000 台
直江津駅南口駐車場	21,000 台

【実施内容】

大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場の管理

- ・ 指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
- ・ 指定期間 令和 6 年度～令和 10 年度 (5 年間)
- ・ 高田駅前立体駐輪駐車場移動式粉末消火設備更新 1,199
- ・ 賠償責任保険 142
- ・ 長期放置自転車処理業務委託等 94

※利用料金収入が管理運営経費を上回ることから指定管理委託料は発生しない。

直江津駅南口駐車場の管理

- ・ 施設管理業務委託、機器保守点検業務委託 3,168
- ・ 除排雪業務委託 421
- ・ 直江津駅南口駐車場看板修繕 282
- ・ 消耗品、電気料金等 533

その他の駐車場施設の管理

- ・ 高速道頸城バス停駐車場除草業務等委託 88
- ・ 二本木駅前駐車場維持管理等 557

<参考>

[施設の概要]

		大手町駐車場	高田駅前 立体駐輪駐車場	直江津駅 南口駐車場
供用開始		平成 10 年 6 月	平成 13 年 8 月	平成 24 年 11 月
開設時間		24 時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	62	49	100
	自転車	—	418	—
	自動二輪車	—	17	—

※直江津駅南口駐車場は、旧上越市土地開発公社により平成 12 年 4 月設置

[利用状況]

(台)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
大手町駐車場	25,761	27,617	23,240
高田駅前立体駐輪駐車場	24,645	27,681	21,591
直江津駅南口駐車場	20,192	21,287	18,285
合 計	70,598	76,585	63,116

※令和 7 年度は、令和 8 年 1 月 31 日現在

[収入額]

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
大手町駐車場	5,617	6,020	5,270
高田駅前立体駐輪駐車場	6,418	7,408	5,745
直江津駅南口駐車場	5,887	6,125	5,119
合 計	17,922	19,553	16,134

※令和 7 年度は、令和 8 年 1 月 31 日現在

歳出科目 (P148～P149)	2 款 1 項 22 目	駐車場管理費
------------------	--------------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
上越妙高駅駐車場等管理費	22,460	19,218	3,242

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	22,460	需用費	4,422
		役務費	337
		委託料	17,701

【目的】

上越妙高駅駐車場等の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

【8年度目標】

- ・受託者による効率的かつ効果的な運営に努める。
- ・年間利用台数 200,000 台

【実施内容】

上越妙高駅駐車場等の管理

- ・ 駐車場管理業務委託、機械保守点検業務委託 8,562
- ・ 除排雪業務委託 9,139
- ・ 消耗品、電気料金 2,013
- ・ 営繕修繕 2,409

<参考>

[施設の概要]

		西口駐車場	東口駐車場	東口ロータリー 駐車場
供用開始		平成 26 年 10 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 3 月
開設時間		24 時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	95	175	28
	マイクロバス	6	—	—
	自転車・自動二輪車	約 45	約 50	—

[利用状況]

(台)

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
西口駐車場		58,356	61,551	55,416
東口駐車場		21,931	27,260	25,851
東口ロータリー駐車場		103,410	108,684	95,577
合計		183,697	197,495	176,844

※令和 7 年度は、令和 8 年 1 月 31 日現在

[収入額]

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
西口駐車場	17,776	21,094	20,127
東口駐車場	18,177	23,898	23,163
東口ロータリー駐車場	785	1,358	938
定期駐車券分	1,896	1,911	1,570
合 計	38,634	48,261	45,798

※令和7年度は、令和8年1月31日現在

歳出科目 (P150～P151)	2款1項26目	市民プラザ費
------------------	---------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市民プラザ管理運営費	89,039	216,149	△127,110

主な財源		主な経費	
一般財源	89,039	需用費	8,031
		委託料	80,172
		備品購入費	836

【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

【8年度目標】

- ・多様な市民活動の場を提供するとともに、その活動を総合的に支援し、もってにぎわいと活力のある地域社会の形成に寄与する。
- ・施設を適切に維持管理するとともに、指定管理者と協議の上、施設の効果的、効率的な運営に取り組む。
- ・入館者数（貸室等利用）：170,000人

【実施内容】

指定管理者による管理運営

- ・指定管理者への施設管理運営業務委託 80,172

指定管理者	上越シビック・日本管財共同事業体
指定期間	令和7年度～令和11年度（5年間）
委託内容	施設の利用承認、備品等の維持管理、自主事業の実施、テナントスペースの管理運営、中央監視・警備、設備日常点検、清掃等

施設設備等修繕

- ・緊急修繕費 3,100
- ・冷却水薬注装置更新修 2,574
- ・スプリンクラー流水検知装置更新修繕 1,980
- ・非常用自家発電設備修繕 377

事業用備品購入

- ・マルチボードパネル（10枚） 836

<参考>

[施設の概要]

供用開始	平成 13 年 1 月	
建 物	昭和 60 年 11 月建築 平成 13 年 1 月改装 鉄骨造 3 階建 延床面積 10,160 m ²	
敷 地	22,828 m ² 駐車場 441 台 (うち職員駐車場 42 台)	
施設内容	貸 室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室(和室、創作活動室)、グラスハウス、屋上イベント広場等
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、シニアパソコン教室、スポーツ選手育成教室
	そ の 他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、上越ものづくり振興センター、多文化共生課
利用時間	午前 8 時 30 分～午後 10 時	
休 館 日	第 3 水曜日(休日に当たるときはその翌日)及び 12 月 29 日～1 月 3 日	

[利用者数等]

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
貸室利用件数(件)	8,914	8,873	7,469
貸室利用人数(人)	158,207	183,293	153,567
その他入館者(人)	72,023	70,216	45,738
合 計(人)	230,230	253,509	199,305

※令和 7 年度は、令和 8 年 1 月 31 日現在

※その他入館者は、こどもセンター及びテナントの利用者

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P 332～P 335)	12 款 1 項 1 目	元金
--------------------	--------------	----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地方債元金償還費	13,803,241	11,692,678	2,110,563

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	22,822	償還金利子及び割引料	
市債	2,991,766		13,803,241
一般財源	10,788,653		

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

【実施内容】

項目	令和7年度	令和8年度	比較
定時償還分	10,863,196	10,811,475	△51,721
うち第三セクター等 改革推進債分	316,878	316,870	△8
繰上償還分	-	-	-
うち第三セクター等 改革推進債分	-	-	-
借換分	829,482	2,991,766	2,162,284
合計	11,692,678	13,803,241	2,110,563

※端数処理のため、表中の計が一致しない場合がある。

※第三セクター等改革推進債は、令和8年度をもって償還が終了となる。

歳出科目（P334～P335）	12款1項2目	利子
-----------------	---------	----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地方債利子	461,450	344,444	117,006

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	364	償還金利子及び割引料	
一般財源	461,086		461,450

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

【実施内容】

項目	令和7年度 ※1	令和8年度 ※2	比較
既発債分	281,364	353,978	72,614
新発債分等	63,080	107,472	44,392
(借入予定利率)	(0.90%～1.20%)	(1.70%～2.30%)	-
合計	344,444	461,450	117,006

※1 令和7年度の既発債分 …令和6年12月までの発行分に係る利子

〃 新発債分等…令和7年1月以降の発行分に係る利子

※2 令和8年度の既発債分 …令和7年12月までの発行分に係る利子

〃 新発債分等…令和8年1月以降の発行分に係る利子

※ 端数処理のため、表中の計が一致しない場合がある。